



つなごろう

平和募金 にご協力お願いします

NPT(核不拡散条約)再検討会議が開催される2015年は、被爆・終戦70年をむかえる年です。被爆者の高齢化を考えると、NPT再検討会議という国際的な取り組みに、被爆者が大きな代表団を送るのは最後の機会となるかもしれません。この節目の年に、被爆者の悲願でもある核兵器廃絶への歩みを進める必要があります。

2014年広島で開催されたNPDI(軍縮・不拡散イニシアティブ)

過去最大の核兵器の数は、冷戦時代1986年の約70,000発。現在は、約17,000発、約53,000発の核兵器がなくなりました。その動きをさらに加速させるために、様々な会議が開催されています。そのひとつが、今年広島で開催されたNPDI第8回外相会合です。核兵器のリスクが低い世界をめざし、核兵器を保有していない12カ国の外相等が集まり、核兵器廃絶への行動計画の着実な実施をNPT(核不拡散条約)の加盟国に求める「作業文書」をつくりました。そして、それはNPT再検討会議の準備委員会に提出されました。今回、広島で開催されたことで、被爆の実相を見ていただけたことは大変意義のあることです。



2010年NPT再検討会議の際の平和行進

被爆70年とNPT(核不拡散条約)再検討会議

1945年に広島・長崎に原爆が投下され、2015年で70年が経ちます。また、2015年には、NPT再検討会議が開催されます。NPTは1970年3月に発効し、現在の締約国は190カ国です。NPTの運用を検討するため、5年ごとにNPT再検討会議が開催されています。

核兵器廃絶は、被爆者・被爆地ヒロシマの願い

2014「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集いが、5月23日に開催され、全国から生協の役員・組合員と広島県内の自治体職員、被爆者の160名が核兵器廃絶の思いを新たにしました。

被爆者の平均年齢は78歳と高齢になっています。2010年に続き、2015年にもNPT再検討会議が開催されるニューヨークの地で、被爆者の方が直接被爆の実相を伝える活動をされます。全国の生協の仲間と生協ひろしまは、被爆者の支援を目的として代表団を派遣します。また、被爆者約50名の派遣費用を支援するため、全国の生協で1,000万円を目標に募金活動に取り組みます。



2014「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い

平和募金の申し込み方法

募金方法 **2525** 1口100円です。OCR注文用紙の4桁・6桁注文欄にお書きください。
受付期間 **OCR募金:7月14日(月)~8月8日(金)**
店 舗:7月7日(月)~8月8日(金)

1口(100円)募金される場合			
注文番号	注文数	注文番号	
2525	1		

OCR募金における注意事項

- ①募金は商品利用金額とは異なりますので「利用割戻金や個配・地域受け取り班手数料」の対象には含まれません。
- ②募金には商品利用券の使用ができません。
- ③ご提出後の、変更・キャンセルはできません。
- ④初回請求が振替不能または振込用紙でのご入金を確認できない場合、再請求させていただきます。
- ⑤募金の引落しは9月1日(月)にさせていただきます。



OCR注文用紙をご提出いただいた翌週の「商品お届け請求書」に記載されます。インターネット・電話・Faxでのお申し込みも可能です。

自分にとっていちばん大切なもの、そして平和 — 「核兵器禁止条約」の早期実現を目指して —

あなたがどんな場合でも失いたくないものは、何ですか？ 家族や友人、恋人、住まいや思い出の品々など人それぞれでしょう。自分にとってとても大切なものに囲まれて生活できること、それが「平和」だと思いませんか？ その大切なものが自分の周りから消えてしまった時の気持ちを考えてみてください。事故や事件、災害が自分の周りで突然起こり、大切なものを失ってしまう可能性はゼロではありません。

広島と長崎では、今から69年前の1945年8月6日、そして9日、まさに筆舌に尽くし難い悲劇が突然起こったのです。一発の原子爆弾が街の上空で爆発し、何万人という人々が一瞬のうちに亡くなりました。そして、被爆の翌日、2日後、1か月後と、負傷し、放射線の影響を受けた人々が次々と息絶えていきました。両市合わせてその年の終わりまでに21万を超える命が消えてしまったのです。こうした事実は人類の長い歴史の中で他にはありません。

皆さん、今一度、いちばん大切なものをある日突然失った時の気持ちを考えてみてください。

「平和」は安らかな生活の基本です。戦争はあってはいけません。特に、何の罪もない多くの人々を一瞬のうちに殺りくし、街を破壊する核兵器は、人の道に反する非人道兵器の極みであり、許すことのできない「絶対悪」です。

呼びかけ

世界の自治体で構成する平和首長会議には、2014年5月1日現在158の国・地域から6,035の都市が加盟しています。そのうち、日本国内の自治体は1,448であり、全市区町村の83.2%に及んでいます。会長は広島市長、副会長は長崎市長をはじめ世界各地の15人の市長が務めており、事務局は公益財団法人広島平和文化センターが担っています。

自治体には住民の生命・財産を守る使命があります。あってはならない「絶対悪」をなくすため、平和首長会議では、世界中の多くの人々の後押しにより、2020年までの核兵器廃絶を目指しています。そのための最も効果的な手段が、核兵器の開発、製造、実験、備蓄、使用等の禁止及びその廃絶について規定する「核兵器禁止条約」です。

広島県生活協同組合連合会、長崎県生活協同組合連合会、平和首長会議、日本生活協同組合連合会はお互いに協力し、「核兵器禁止条約」の早期実現を目指した取組を進めています。

皆さん、「核兵器禁止条約」の一日も早い実現に向け、条約の交渉開始等を求める署名活動にご協力をお願いします。

なお、2014年4月中旬までにお寄せいただいた署名は、同月28日に国連の潘基文(パン・ギムン)事務総長に提出しました。また、それ以降にお寄せいただいた署名は、2015年4月下旬2015年NPT再検討会議に合わせて国連に提出する予定です。

広島県生活協同組合連合会、長崎県生活協同組合連合会
平和首長会議(事務局:公益財団法人広島平和文化センター)
日本生活協同組合連合会